



米百俵。プレイスから始まる新たな未来

大手通坂之上町地区再開発事業 (仮称)

連載

その六 食・発酵

かつて先人は未来を見据え、長岡のまちの礎を築きました。そして今も同じ志を持って活躍する人がいます。次代を担う若者たちにその想いを伝え、未来へとつなぐ「米百俵プレイス(仮称)」への期待の声と魅力を紹介します。
 岡中心市街地整備室 ☎39・2807

明治天皇も気に入ったビール



日本人初のビール醸造家

なかがわ せいべえ
中川 清兵衛
 弘化5(1848)年~大正5(1916)年

与板地域出身。豪商の跡取りとして育てられる。横浜でビールに出会い、生涯をささげた。

苦難を乗り越え、日本人初のビール造りに挑んだ人。17歳で幕府の厳しい禁を犯しイギリスへ。その後、ドイツのビール醸造会社で修業しました。帰国後は、北海道の開拓使麦酒醸造所(現・サッポロビール(株))でビール造りに挑戦。当時は不便な北の大地で、原料の大麦やホップ、酵母を輸入するなどさまざまな困難を乗り越えながら、日本人による初のビールが誕生しました。一方、水も米も豊かな長岡では、古くから発酵・醸造の食文化が根付きました。明治から昭和にかけては、吉沢仁太郎がサフラン酒で財を成すなど、酒蔵数は県内第一位を誇ります。

最先端の発酵研究の発信地に

長岡は、米や野菜を作り、酒などに加工、消費するという食の循環ができていて、産業としても成り立っています。全国的に発酵が注目される中、長岡を発酵を科学する総本山にしたいと考えています。摂田屋地区に発酵に関する企業や研究機関を誘致し、4大学1高専で学術的な研究を行う連携すれば、他のまちにはない強みになります。またなかの米百俵プレイスでは、私たちの最先端の研究を市民や日本のバイオ産業に



長岡技術科学大学
 生物機能工学専攻
 技術科学イノベーション専攻
 教授
 小笠原 渉 さん

技大大学院工学研究科博士後期課程情報・制御工学専攻修了。工学博士。岩手県の実家が農家で、みそや甘酒などから微生物に興味を持つ。長岡発酵イノベーション・ハブ代表。

興味のある企業に見てもらいたい。特に子どもたちには、ガラス越しにその雰囲気を感じて「勉強する理由」を見つけてもらえたらうれしいです。また、発酵・醸造のまちの入り口として、まだ解明されていない「発酵」や「科学」を通じ、未知なる世界を見てほしいです。そのために、天然酵母のパン生地やぬか床などを並べて、発酵の様子をリアルタイムで見ながらおもしろく楽しく学べる、日本で唯一の場所にしたいですね。

米プレイス 大学・高専の研究を身近に感じられる場所

4大学1高専の最先端の研究成果などを市民や企業に公開する研究・実験室「ギャラリーラボ」。暮らしが変わり、生活が豊かになるテクノロジーやアートに出会える3つのラボを展開していきます。



▲ギャラリーラボのイメージ

介護施設の対策強化を支援 水害から高齢者の命を守る

岡介護保険課 ☎39・2245

昨年7月、熊本県で球磨川が氾濫し、特別養護老人ホームで自力避難が困難な多くの高齢者が犠牲となりました。

浸水想定区域内の入所系・居住系施設に避難用具の購入経費などを補助しています。これまでにライフジャケットや備蓄用の食品、発電機などの購入に利用されています。

市は、同様の被害を長岡で起こさないため、介護施設の避難用具の購入を補助

災害時の「逃げ遅れゼロ」を目指し、施設に入所する高齢者の命を守る避難対策を進めます。



購入した避難用器具の操作確認 (長岡保養園すま居る)



長岡保養園すま居る 事務長 大竹 祐一さん

災害時に最優先すべきことは、入所者みなさんの命を守ることです。そのために、避難用器具や発電機(写真下)は欠かすことはできません。

今回、市から補助を受けてそれらを購入したことで、少人数の介助で利用者が安全に避難できたり、電力の確保ができたりします。操作訓練を行い、災害時にしっかりと役立てていきたいです。



先端技術を活用した鳥獣被害対策 ドローンで人身・農作物被害を防止

岡環境政策課 ☎24・0528、農水産政策課 ☎39・2223



市は、農作物への鳥獣被害を防止するため、ICT(情報通信技術)を活用した捕獲わなや電気柵の設置、追い払いの強化など、複合的な対策に取り組んできました。

正確なデータ収集で対策効果を向上

より効果的な被害対策につながるよう、長岡技術科学大学、NOSA I中越と連携。赤外線カメラを搭載したドローンを活用し、栃尾地域で、人の立ち入りや目視が難しい山林に生息するニホンザルの個体調査を実施しました(写真)。調査前に4つの群れを確認して、この調査でより正確なデータ収集を行いました。

また、人身被害の防止のため、ドローン1台を導入。市街地にイノシシなどが出没した際の迅速な追跡につなげます。市は、引き続き関係機関や地域住民と連携し、農業被害や人身被害の防止に向けて、鳥獣被害対策に取り組んでいきます。